

【別紙②】

日本学校教育学会機関誌『学校教育研究』投稿要項

1. 論文原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りではない。なお、同一著者による複数論文の同時投稿は認めない。
2. 本誌の投稿種別、およびその原稿枚数はA4判1枚を40字×30行として、下記の通りとする(図表・注・引用文献を含む)。ただし、編集委員会が特に指定したものについては、この限りではない。
 - (1)自由研究論文 10枚以内
 - (2)実践的研究論文 10枚以内
 - (3)実践研究ノート 10枚以内
3. 原稿は横書きを原則とし、完成原稿とする。
4. 原稿には氏名や所属を一切記載しない。また、「拙稿」や「拙著」など、投稿者名が判明するような表現も避ける。
5. 原稿の1枚目には論文題目および英文題目のみを記入し、2枚目以降に本文をまとめる。なお、本文には論文題目や氏名、所属などは書かない。
6. 原稿には、キーワード(5語以内：日本語及び英文)を論文の本文末に書く。
7. 原稿とは別に、次の事項に関する投稿申込書を作成する。
 - ①氏名、②所属、③投稿区分(自由研究論文、実践的研究論文、実践研究ノートのいずれか)、④論文題目、⑤英文題目、⑥現住所、⑦電話番号、⑧電子メールアドレス、⑨その他電子公開に必要な事項(この事項に関しては別途通知する)
8. 投稿に際し、①投稿申込書、②プリントアウト原稿(4部)、③電子媒体(原稿及び投稿申込書の電子データを保存したCD、USBメモリー等。投稿者名を明記)、④「投稿に際してのチェックリスト」の4点を送付する。なお、送付物は原則として返却しない。
9. 論文等の投稿については、2月末日(消印有効とする)までに原稿を提出する。原稿送付先は、機関誌『学校教育研究』編集委員会宛とする。なお、投稿は郵送のみとする。
10. 執筆者による校正は原則として1回とする。執筆者は校正時に加筆・修正をしないことを原則とする。
11. 注および引用文献は、次のいずれかの方法を用いて、論文末に一括して掲げる。
 - 方式①：注と引用文献はともに注記として示す。注記は、文中の該当部に(1)、(2)…と表記し、論文末に一括して記載する。なお、文献の記載方法は次の様式を準用する。
[論文の場合] 著者、論文名、雑誌名、巻号、年、頁。
[単行本の場合] 著者、書名、発行所、年、頁。
 - 方式②：注記は、文中の該当部に(1)、(2)…と表記し、論文末に一括して記載する。また、引用文献は、文中に「…である(有田 1995, 15頁)。ところが、新井(2003, 25頁)によれば、…」などのように示し、アルファベット順に並べた引用文献のリストを、注の後ろにまとめて記載する。なお、引用文献の記載方法は次の様式を準用する。
[論文の場合] 著者、年、論文名、雑誌名、巻号、頁。
[単行本の場合] 著者、年、書名、発行所、頁。

附則：この要項は、平成21年11月1日から施行する。

この要項の改正は、平成23年12月20日から施行する。

この要項の改正は、平成27年7月19日から施行する。

この要項の改正は、平成29年6月19日から施行する。

この要項の改正は、平成30年12月17日から施行する。